

○議長(佐藤尚武君) 御異議ないと認めます。

○議長(佐藤尚武君) この際、加納金助君から発言を求められました。よつて発言を許します。加納金助君。

〔加納金助君登壇、拍手〕

○加納金助君 只今議長から御報告になりましたように、議員鈴木文四郎君は、去る二十三日に東京大学附属病院で逝去せられました。私ども同僚といたしまして、殊に私は同郷の友人といえません。ここに同君の生前を回顧であります。

鈴木君は、明治二十三年三月千葉県銚子市に生れ、大正二年東京外国语学校英語科を卒業、朝日新聞社に入社して、ヴエルサイユ会議、ロンドン駐在特派員、或いは国際労働會議、ワシントン軍縮會議の特派員として活躍されました。次いで昇進して、同社の出版局長、常務取締役を歴任いたしました。我が操縦界に盡されたる功績は誠に多大なものがあつたのであります。

終戦後はリーダーズ・ダイジェスト日本支社長として同誌の日本語版編集に盡力なされて、日米文化交流の上に多大の功績を残されましたのであります。他面、内閣審議会委員、電気通信審議会委員、国立教育研究所評議員といたしまして、行政方面におきまして

も幾多貢献を残されたのであります。

同君は昨年の参議院議員選舉に全国から立候補され、当選の栄をかち得られたのであります。参議院議員といたしましては、文部委員又は法務委員として、豊富なる経験と高邁なる識見によりまして、我が國文化面に寄與するところ多大なるものがあつたのであります。

同君は今後政治家としていよいよその真価を發揮すべき機会であります。今や講和會議の近きにありと期待せられまする今日、外國に多数の知人を持つ同君を失いましたことは、我が國のために誠に痛惜の至りに堪えません。私どもは同君の御遺志を継ぎまして、以て祖国再建と世界平和に努めることを、故人の英靈に誓いまして、謹んで哀悼の辞をいたしたいと存ずる次第であります。(拍手)

○議長(佐藤尚武君) 先ほどの決議に基きて、議長において起草いたしました。次いで昇進して、同社の出版局長、常務取締役を歴任いたしました。我が操縦界に盡されたる功績は誠に多大なものがあつたのであります。

鈴木君に対する弔詞を朗読いたします。

参議院ハ議員鈴木文四郎君ノ長逝ヲ哀悼シ恭シ弔詞ヲ呈ス

○議長(佐藤尚武君) 日程第一、水路業務法の一部を改正する法律案(内閣提出)を議題といたします。先づ委員長の報告を求めます。運輸委員会理事岡田信次君。

審査報告書 水路業務法の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて別冊の通り修正議決した。よつて多数意見者の署名を附し、要領書を添えて、報告する。

昭和二十六年二月二十三日

運輸委員長 植竹 春彦

参議院議長佐藤尚武殿

多数意見者署名

仁田 竹一 高田 寛
岡田 信次 高木 正夫

松浦 定義 内村 清次

小酒井義男 菊川 孝夫

前田 権 小泉 秀吉 村上 義一

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、国内航空運送事業の再開に伴い航空国誌に関する保

護規定を設けるとともに、航行の

安全と漁具の保全とを期するた

め、漁業権に関する資料入手の手

段を講ずること等を規定しようと

するものであり、概ね適切な立法

と認める。しかし本委員会は航空

国誌に関する規定が新たに設けら

れるに伴い、水路業務法の目的を

改める必要があるとともに、漁業

権の通報規定に不備な点があり、

又海上保安庁長官の許可を受けな

い水路測量を実施した者に対する

の指定する漁業の許可をしたときには、左の事項を海上保安庁長官に通報しなければならない。同法第

三十七條から第四十條までの規定に基き漁業権を取り消し又は変更したとき、その他通報した事項を変更したときは、これらの事項に

ついても、また同様とする。

一、定置漁業にあつては、定置漁具の位置及び定置の期間

一、共同漁業又は許可をした漁業にあつては、漁場の区域、敷設漁具の位置及び漁具敷設の期間のうち運輸大臣の指定するもの

第二十九條第三号の改正規定を削る。

二、漁業権の位置及び漁具敷設の期間

一、共同漁業又は許可をした漁業にあつては、漁場の区域、敷設漁具の位置及び漁具敷設の期間のうち運輸大臣の指定するもの

第二十九條第三号の改正規定を削る。

三、費用

本法律の施行のために別に費用を要しない。

四、本法律の施行のため別に費用を要しない。

水路業務法の一部を改正する法律案

右全会一致をもつて別冊の通り修正議決した。よつて多数意見者の署名を附し、要領書を添えて、報告する。

昭和二十六年二月二十六日

内閣總理大臣 吉田 茂

水路業務法の一部を改正する法律案

本法律案は、国内航空運送事業の再開に伴い航空国誌に関する保

護規定を設けるとともに、航行の

安全と漁具の保全とを期するた

め、漁業権に関する資料入手の手

段を講ずること等を規定しようと

するものであり、概ね適切な立法

と認める。しかし本委員会は航空

国誌に関する規定が新たに設けら

れるに伴い、水路業務法の目的を

改める必要があるとともに、漁業

権の通報規定に不備な点があり、

又海上保安庁長官の許可を受けな

い水路測量を実施した者に対する

る罰則の適用は妥当でないと認めたので、これを修正した。

二、事件の利害得失

海空交通の安全の確保に寄與するとともに、漁具の保全を期する利益がある。

三、費用

本法律の施行のために別に費用を要しない。

四、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

五、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

六、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

七、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

八、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

九、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

十、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

十一、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

十二、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

十三、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

十四、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

十五、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

十六、本法律の施行のため別に費用を要しない。

本法律の施行のため別に費用を要しない。

十七、本法律の施行のため別に費用を要しない。

める共同漁業権の免許をしたときは、左の事項を海上保安庁長官に

通報しなければならない。

一定置漁業権にあつては、定置漁具の位置及び定置の期間並びにその変更

二 共同漁業権にあつては、漁場の区域及び敷設漁具の位置並びに漁具敷設の期間のうち運輸省令で定めるもの

二十四條の見出しを次のように改める。

(水路図誌及び航空図誌の保護)

二十四條中「水路図誌」を、「航海」の下に「又は航空」を加える。

二十五條第一項中「海図」の下に「航空図」を加える。

第二十九條第三号中「第十四條」を、「第六條、第二十四條」に改める。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

○岡田信次君 只今議題となりました水路業務法の一部を改正する法律案につきまして、運輸委員会における審議の経過及び結果について御報告申上げます。

先づ本法律案の要点を簡単に申上げますと、その第一点は、国内航空運送

事業の再開に伴いまして、戦前通り参

りましたので、水路図誌同様、航空図

誌に関する保護規定を設けることであ

ります。第二点は、近時海岸に接近し

て航行する船舶が、定置漁具や敷設漁

具により事故を起しまして、船舶の航

行の安全がそこなわれたり、又漁網等

の漁具を破壊する事故が発生いたして

おりますので、このよくな不都合なこ

とを予防するために、都道府県知事に

対し、一定事項についての海上保安庁

に対する通報を義務付けたことがあり

ます。第三点は、現行法第六條により

まして、水路測量の実施は海上保安庁

の許可を要することになつております

が、この違反について罰則を附そうと

することあります。

本委員会の審議におきまして、小泉秀吉委員より次の趣旨の修正案が提出されました。

即ち第一に、航空図誌の調製供給の

目的は航空の安全に寄與することであるから、航空図誌に関する規定を水路業務法を設けるに伴つて、海上における

この法律は、公布の日から施行する。

いので、改正の目的を十分達成するよう修正すること。

第三に、原案は、現行法第六條の違

反について、即ち海上保安庁の許可

を受けないで水路測量を実施した者に

対し罰則を適用しようとするとするものであ

るが、この種のことは、当局が行政的措

置により努力するならば漸次改善せら

れるものと信ぜられるので、この改正條

項は削除することといたします。

本委員会は慎重審議の結果、原案は

修正案通り修正可決すべきものと全会

一致を以て議決いたした次第でござい

ます。

以上御報告申上げます。(拍手)

○議長(佐藤尚武君) 別に御發言もな

ければ、これより本案の採決をいたし

ます。本案全部を問題に供します。委

員長の報告は修正議決報告でございま

す。委員長報告の通り修正議決するこ

とに賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者多数〕

君を、本月二十八日より三月八日までのうち五日間。

通商産業委員長から、競輪法運営の実態と自転車工業の生産実況、及び石油、天然ガスの開発、探査等、資源開発の実情を実地調査するため、大阪府及び兵庫県に境野清雄君、松本昇君、

椿葉夫君、結城安次君を、新潟県に小野義夫君、下條恭兵君、山内早郎君を三月中旬までのうち五日間。

在外同胞引揚問題に関する特別委員長から、引揚者、留守家族の厚生援護

地調査するため、長崎県、熊本県及び鹿児島県に森崎隆君、紅鑑みつ君、小酒井義男君を、三月中旬までのうち十日間。

電力問題に関する特別委員長から、電力制限の重要産業に及ぼす影響及び電気事業再編成に関する諸問題を調査するため、三月一日より十五日までの間、山口県に吉田浩晴君、山口県及び福岡県に古池信三君を七日間、高知県

鹿児島県に尾山三郎君、岩木哲夫君を八日間、山口県に吉田浩晴君、山口県及び

うち、富山県、愛知県、大阪府及び兵庫県に尾山三郎君、岩木哲夫君を八日間、山口県に吉田浩晴君、山口県及び

福岡県に古池信三君を七日間、高知県及び媛媛県に石原幹市郎君、三輪貞治君を九日間の日程を以て、それへ派遣いたしたいとの要求がございました。

これら二十名の議員を派遣することに異議ございませんか。

○議長(佐藤尚武君) 御異議ないと認

めます。よつて議員派遣の件は決定いたしました。

次会の議事日程は決定次第公報を以て御通知いたします。

本日はこれにて散会いたします。

午前十時五十九分散会

○本日の会議に付した事件

一、故議員鈴木文四郎君に対する追悼の辞

一、日程第一 水路業務法の一部を改正する法律案

一、実地調査のため議員派遣の件

出席者は左の通り。

議員 議長 佐藤 尚武君
結城 安次君 山川 良一君
山本 勇造君 前田 鶴君
早川 慎一君 野田 俊作君
竹下 豊次君 高橋龍太郎君
高田 寛君 高木 正夫君
杉山 昌作君 新谷寅三郎君
島村 軍次君 梅原 真隆君
小宮山常吉君 加藤 正人君
奥 むめお君 岡部 常君
梅原 真隆君 高良 とみ君
長島 銀蔵君 木村 守江君
上原 正吉君 岡部 常君
深水 六郎君 加納 金助君
城 義臣君 黒田 英雄君

〔第十八号参照〕

審査報告書

公立学校の教育公務員と地方公共

団体の議員との兼職についての臨時指置に関する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと認決した。よつて多数意見者の署名を附し、要領書を添えて、報告する。

昭和二十六年二月九日

文部委員長 堀越 機郎
参議院議長佐藤尚武殿

多数意見者署名

木内キヤウ 若木 勝藏
高田なほ子 荒木正三郎

岩間 正男 川村 松助

平岡 市三 加納 金助

成瀬 嶋治 和田 博雄

波多野 鼎 矢鶴 三義

若木 勝藏君

辰郎君 正一君

定蔵君

道子君 青山 正一君

定吉君 原 虎一君

洋文君 門田 定蔵君

道郎君 若木 勝藏君

次郎君 三橋八

次郎君 山花 秀雄君

秀雄君 三輪 貞治君

秀吉君 松永 義雄君

大賀 信幸君 小泉 秀吉君

羽生 三七君 岩木 哲夫君

曾林 篤君 江田 三郎君

綱川 嘉六君 森 八三一君

亦治君 小林 亦治君

上條 愛一君 堀木 錠三君

辰雄君 矢鶴 三義君

國務大臣 運輸大臣

岩沢 忠恭君	小杉 繁安君	中川 以良君	小弔 清一君
伊藤 保平君	松本 昇君	平井 卵一君	野田 太郎君
岡田 信次君	鈴木 恭一君	竹中 七郎君	西山 龜七君
西田 隆男君	油井賢太郎君	堀内 未治君	左藤 義詮君
林屋龜次郎君	一松 定吉君	辰郎君	辰郎君
金子 洋文君	藤原 道子君	正一君	正一君
山花 秀雄君	三橋八次郎君	若木 勝藏君	若木 勝藏君
三輪 貞治君	深川築左門君	虎一君	虎一君
小泉 秀吉君	松永 義雄君	高田なほ子	高田なほ子
羽生 三七君	曾林 篤君	岩間 正男	岩間 正男
	水橋 廉作君	平岡 市三	平岡 市三
	佐多 忠蔵君	成瀬 嶋治	成瀬 嶋治
	千田 正君	和田 博雄	和田 博雄
	松浦 定義君	波多野 鼎	波多野 鼎
	内村 清次君	矢鶴 三義	矢鶴 三義
	河崎 ナツ君	若木 勝藏君	若木 勝藏君
	平林 太一君	高田なほ子	高田なほ子
		荒木正三郎	荒木正三郎
		川村 松助	川村 松助
		加納 金助	加納 金助
		博雄	博雄
		三義	三義

要領書

一、委員会の決定の理由

昭和二十六年二月十三日に地方公務員法が施行されることにより、地方公務員たる教員で現に地方公共団体の議員の議員を兼ねている者が失格することとなるから、これら議員の残任期間中なおその兼職を認めて既得権を尊重するため、この法案の趣旨は妥当と認めた。

一、事件の利害得失

地方公共団体の自治の運営に支障をきたさない利益がある。

一、費用
この法律の施行には別に費用を要しない。

定価 一部 六円五十銭

送付費

東京都新宿区市谷本村町
印 刷 庁
電話九段五三一
振替東京一九〇〇〇官銀課